

# 令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	地域とともに進める福祉社会づくり				予算施策コード	hf11	
担当部局名	保健福祉部	社会福祉医療局	保健福祉課	評価責任者	課長 山野 貴志	連絡先	2380

## 1 施策の内容

施策の目標	福祉サービスの利用援助、サービス水準の維持、地域に適切な人材の配置等を図り、県民が地域で、適切な福祉を受けることができる社会の基盤となる体制を整備する。
これまでの取り組み	<p>福祉サービスの利用や日常生活の金銭管理に支援を必要とする高齢者や障がい者等が、地域で安心した日常生活を送ることができるよう、これらのサービスを代行する体制整備の事業を行う(福)愛媛県社会福祉協議会(以下「県社協」)に対して、平成11年度から地域福祉権利擁護事業(平成19年度から日常生活自立支援事業に改称)により補助を行った。</p> <p>福祉サービスを担う主体である社会福祉法人、福祉施設等への指導監督は従来各課ごとに実施していたが、17年度から体制を一元化し、強力かつ効果的に実施してきた。</p> <p>近年の主な取り組みとしては、20年度からは、(株)ミウラからの寄附を受け創設された愛媛県「三浦保」愛基金を活用し、地域の実情に応じ福祉活動を行う福祉団体等へ活動経費を助成することにより社会福祉の向上を図るとともに、21年度からは、福祉・介護従事者は離職率が高いといった現状を踏まえ、総合的な福祉・介護人材確保事業を実施している。</p> <p>22年度からは、大規模災害発生時、自力で避難することが困難な入所者の多い社会福祉施設の耐震化を図ることを目的に設置した基金により、救護施設や児童養護施設、障がい者支援施設等の耐震化整備を進めてきた。</p> <p>また、高齢等のため福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者について、退所後直ちに福祉サービス等につなげる準備を進める「地域生活定着支援センター」を設置し、司法と福祉が連携して退所者等の社会復帰を支援することとした。</p> <p>なお、民間篤志奉仕者である民生児童委員は、地域住民から生活に関する相談を受け必要な支援を行っているところであるが、令和元年度の一斉改選(3年に一度)の結果、2,647名となった。</p>

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	日常生活自立支援事業における相談援助の実利用者数	B	各種セミナー参加者、福祉人材センター求職登録者等各種事業利用者数の総計 (対象事務事業番号:5,6,7,13)								
選択理由	福祉サービス利用援助の状況が分かり、地域福祉に係る体制整備の度合いが把握できる。なお、当事業は、認知症高齢者など判断能力が不十分な者と契約し、福祉サービスの利用援助を行うものであり、事業の性質上、最終目標値を定めることはしていない。	選択理由	各種事業の利用状況から、地域福祉に係るサービス水準維持の度合いが把握できる。								
算定方法	年度ごとの実利用者数	算定方法	年度ごとの各種事業利用者数の合計								
成果と指標の関係	弱	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	弱	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

## 指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	人			人			千円					
元年度	369	375	101.6%	1031	827	80.2%	1,059,554	409,295	91,334	558,925		57,859
2年度	375	382	101.9%	1032	730	70.7%	13,360,877	12,731,149	89,315	540,413	13,268,302	59,212
3年度	382	381	99.7%	1032	855	82.8%	8,983,588	8,336,567	96,335	550,686	8,913,038	51,425
4年度 目標値	381			1032			4年度当初予算	690,973	77,974	85,153	527,846	
最終目標	-			-								

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	県社協で実施することとされている事業、県に交付税措置されている事業、県全域で実施する必要がある事業等である。県下全域での福祉社会の基盤となる体制づくりは、県の関与なしには困難であり、特にサービス水準の維持については民間に任せきりにはできないもので、県が関与する必要がある。				
高い							
成果指標A		説明	日常生活自立支援事業(委託先:県社協)における相談援助について、平成22年度から、相談に対応する生活支援専門員の配置を5基幹社協から20市町社協に拡充するなど、このサービスを必要とする者が、その提供をスムーズに受けられるような体制の整備に努めている。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	福祉・介護人材の確保や外国人介護人材の受入支援、包括的地域福祉の推進、福祉人材センターの運営などを通じて、福祉サービスの提供者・利用者両面の支援を図っており、地域とともに進める福祉社会づくりの推進に寄与している。今後も継続して各種事業を推進するほか、ニーズに応じた支援を充実させることにより、更なる成果の向上が期待できる。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.00	順調・向上	成果向上余地	1.67	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	人々のライフスタイルや価値観の多様化、経済情勢の変化、少子・高齢化の一層の進展、災害に対する関心の高まりなどに伴い、福祉サービスに対する需要は、ますます多様化、複雑化することが予想される。
-------------	--

## 3 施策の今後の方向性

<p>行政ニーズが多様化する中、地域で適切な福祉を受けることができる社会の基盤となる体制整備を維持する必要がある。福祉関連県有施設についても、指定管理者制の導入等、効率化を図りつつ施設を維持しており、その他の分野についても、効果を維持しつつ効率的な事業運営に努めることとする。</p> <p>21年度から実施している総合的な福祉・介護人材確保対策事業については、27年度からは、その実施に地域医療介護総合確保基金を活用し、学生及び地域住民等への福祉・介護に関する意識啓発やセミナーの開催、きめ細かな求職・求人マッチング等により人材確保や定着を図っている。このほか、元年度には外国人介護人材支援センターを県社会福祉協議会内に設置し、関係団体と連携しながら、制度や受入環境整備等に向けた情報提供、施設等の課題解決、受入人材のケア等を通じて、本県における外国人介護人材の受入れの円滑化につなげていくこととしている。</p> <p>なお、民生児童委員の活動補助経費について、23年度には、本県の単価は国の基準単価を大きく割り込み全国的に最低水準にあったこと、また、地域福祉の向上には民生児童委員の充実した活動が不可欠であることから、単価の引上げを行った。さらに、近年、民生児童委員の業務・活動量が增大しているなどから、27年度に単価の引上げを行った。</p> <p>今後も、福祉サービスの利用援助、サービス水準の維持、地域に適切な人材の配置等を図り、地域とともに進める福祉社会づくりの施策を推進する。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名 hf11 地域とともに進める福祉社会づくり

1 総合社会福祉会館管理運営費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	6500	6500	6500	6500	事業費計	70,785	60,170	60,170	60,170	評価 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、会館利用が減となり、利用料収入も低迷した。	2成果低迷している	1成果向上余地が小さい
活動	+	70-	実績	5690	3711	3613	国費								
			達成率	87.54%	57.09%	55.58%	その他	248	251	251	251				
指標種類2	指標名称2	単位	計画	50000	50000	50000	50000	県費	70,537	59,919	59,919	59,919			
成果	+	70-	実績	45333	21038	19004	事業費計	70,680	62,783	62,246					
			達成率	90.67%	42.08%	38.01%	国費								
指標種類3	指標名称3	単位	計画	100	100	100	100	その他	248	251	251				
成果	+	70-	実績	88	57	55	県費	70,432	62,532	61,995					
			達成率	88.00%	57.00%	55.00%	人役	0.1	0.1	0.1					
			達成率				人件費	681	677	605					
実施期間	始期	終期	事業の概要										見直し 方向性		
	H6	予定・見込があれば記入	県総合社会福祉会館の管理運営を行うとともに、護実習・普及センターにおいて高度かつ専門的な知識を要する住宅改修等について、効果的な相談援助等が行える体制を整備し、さらに、介護保険サービスの質的向上を図るための講習会を実施する。										新型コロナウイルス感染症の影響があり会館利用は減となったが、今後とも、適正な会館運営を継続する。		
2 愛媛県社会福祉大会補助金		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	2500	2500	2500	2500	事業費計	500	500	500	500	評価 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、式典の開催は中止されたが、表彰を実施した。	3成果横ばい	2一定の成果向上余 地あり
活動	+	70-	実績	2236	-	-	-	国費							
			達成率	89.44%	-	-	-	その他							
指標種類2	指標名称2	単位	計画	32	32	32	32	県費	500	500	500	500			
活動	+	70-	実績	28	30	29	29	事業費計	500	0	0	0			
			達成率	87.50%	93.75%	90.63%	90.63%	国費							
指標種類3	指標名称3	単位	計画	2500	2500	2500	2500	その他							
成果	+	70-	実績	2236	0	0	0	県費	500	0	0	0			
			達成率	89.44%	0.00%	0.00%	0.00%	人役	0.1	0.1	0.1				
			達成率					人件費	681	677	605				
実施期間	始期	終期	事業の概要										見直し 方向性		
	S28	予定・見込があれば記入	県下の社会福祉関係者が一堂に会し、大会式典、表彰、講演等を通じ、民間社会福祉事業振興の気運の醸成を図るとともに、地域福祉の強化推進に資することを目的に開催される愛媛県社会福祉大会の開催経費を補助する。										今後とも社会福祉大会の開催を通じて、社会福祉振興の機運の醸成を図るとともに、地域福祉に関する意識啓発を行う必要があることから、引き続き事業を実施する。		
3 民生児童委員・主任児童委員費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画					事業費計	164,767	163,271	166,448	167,951	評価 地域福祉活動の中心的役割を担う「民生児童委員」の重要性はますます高まっており、県としても引き続き委員活動を支援していく必要がある。 また、活動日数や相談件数は、地域における支援を要する人の状況によることから計画や目標の設定になじまない。	2成果低迷している	2一定の成果向上余 地あり
活動	+	70-	実績	323569	277107	275108	275108	国費	422	426	426	426			
			達成率	-	-	-	-	その他							
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1	1	1	1	県費	164,345	162,845	166,022	167,525			
活動	0	70-	実績	1	-	1	1	事業費計	163,916	162,592	165,669				
			達成率	-	-	-	-	国費	422	426	426	426			
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他							
成果	+	70-	実績	68632	57548	59038	59038	県費	163,494	162,166	165,243				
			達成率	-	-	-	-	人役	0.5	0.5	0.5				
			達成率					人件費	3,403	3,383	3,025				
実施期間	始期	終期	事業の概要										見直し 方向性		
	S23	予定・見込があれば記入	民生児童委員・主任児童委員の指導及び活動推進のための研修、委員の費用弁償、民生委員協議会の活動等に要する費用を補助する。										地区民生委員協議会活動費補助金は、国の定める基準単価を下回っており、また、単身高齢者の増加や家庭内虐待への対応等、増大する民生委員活動に対する支援体制の強化を図るため、引き上げについて検討する必要がある。		

4 「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果 向上 余地	1成果 向上 余地 が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	28	28	28	28	-	事業費計	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業に影響が出る団体も見られたが、リモートを活用するなど、開催方法を工夫することにより、実施することができた。  方向1 このまま継続 方向2 方向3  基金の配当収入が確保される見通しであることから、今後も広く団体を募り、当該財源を活用して公募事業を実施する方針である。	評価	見直し 方向性			
活動 +	補助金交付団体数	団体	実績	34	28	28	28	国費	11,500		11,500		11,500							
			達成率	121.43%	100.00%	100.00%		その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	11,100	11,100	11,100	11,100	-	事業費計	10,793	9,719	9,422								
活動 +	補助金交付金額	円	実績	10,685	9,717	9,415		国費												
			達成率	96.26%	87.54%	84.82%		その他	10,793	9,719	9,422									
指標種類3	指標名称3	単位	計画	28	28	28	28	-	事業費計											
活動 +	応募団体数	団体	実績	40	48	40		国費												
			達成率	142.86%	171.43%	142.86%		その他												
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.2	0.2	0.2									
H20	予定・見込 があれば記入		県民生活の向上に寄与する施策の推進を目的とした「三浦保」愛基金の運用益をもって、地域の実情に応じた創意工夫を凝らした活動を行う社会福祉団体や、住民主体の地域福祉活動に取り組む団体等を公募し、活動に対して助成することにより社会福祉の向上を図る。					人件費	1,362	1,354	1,210									

5 福祉・介護人材確保対策事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果 横ばい	向上 余地	2一定 の成果 向上 余 地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	150	150	150	150	-	事業費計	39,006	32,867	32,797	32,797	新型コロナウイルス感染症の影響があるが、リモート参加とするなど開催方法を工夫することにより、横ばいで推移している。  方向1 このまま継続 方向2 方向3  今後も、福祉・介護の仕事の魅力を発信し、福祉人材への関心を高め、就職につながるよう取り組む。	評価	見直し 方向性					
活動 +	福祉就職セミナー参加者数	法人	実績	238	152	218		国費	39,006	32,867	32,797	32,797									
			達成率	158.67%	101.33%	145.33%		その他													
指標種類2	指標名称2	単位	計画	60	60	60	60	-	事業費計	39,006	31,167	32,797									
活動 +	福祉人材センター就職者数	人	実績	44	34	51		国費													
			達成率	73.33%	56.67%	85.00%		その他	39,006	31,167	32,797										
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	事業費計												
活動 +		%	実績					国費													
			達成率					その他													
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.3	0.3	0.3										
H21	予定・見込 があれば記入		将来の福祉・介護人材の確保が懸念されていることから、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護のイメージアップによる若年層へのアピールや、きめ細かい求職・求人マッチング等により、多様な人材を確保するための福祉・介護人材確保対策事業を実施する。					人件費	2,042	2,030	1,815										

6 外国人介護人材受入支援事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果 横ばい	向上 余地	2一定 の成果 向上 余 地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	41,395	48,416	44,375	40,560	学習支援の実施人数は、新型コロナの影響で留学生の新規入国は停滞したが、日本語学校等からの編入などもあり横ばいで推移している。  方向1 このまま継続 方向2 方向3  介護分野における近年の在留資格拡大等の動きを受け、全国的に外国人介護人材の確保に向けた取組みが推進されており、首都圏に比べ賃金水準や知名度で劣る本県においては、引き続き積極的な事業実施により、介護人材の確保に取り組む必要がある。	評価	見直し 方向性					
活動 +	外国人(留学生)介護福祉士候補者学習支援実施割合	%	実績	100	100	100		国費	17,355	21,420	17,235	13,420									
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他	24,040	26,996	27,140	27,140									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	53	54	54	54	-	事業費計	28,015	22,748	18,675									
活動 +	外国人(留学生)介護福祉士候補者学習支援実施人数	人	実績	54	54	56		国費	11,331	9,137	4,747										
			達成率	101.89%	100.00%	103.70%		その他	16,684	13,611	13,928										
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	事業費計												
活動 +		%	実績					国費													
			達成率					その他													
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.3	0.3	0.3										
H22	予定・見込 があれば記入		外国人介護人材を円滑に受入れるため、県外国人介護人材支援センターを設置するほか、外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設が実施する、日本語学習や介護分野の専門学習に要する経費について補助等を行う。					人件費	2,042	2,030	1,815										

7 包括的地域福祉推進体制構築事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果 横ばい	向上 余地	2一定 の成果 向上 余 地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	3	3	-	-	-	事業費計	2,859	2,857	2,559	12,517	令和3年度は、包括的地域福祉セミナーを重層的支援体制構築セミナーにリニューアルし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ハイブリッド型で実施した。  方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 方向3 成果向上  市町において、重層的支援体制や地域の生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の構築に向けた後方支援を行い、地域共生社会の実現を目指す。※R4予算額は事項統合後予算額を記載	評価	見直し 方向性					
活動 +	地域福祉ネットワーク構築に向けた活動への支援件数	回	実績	1	1			国費	2,143	2,142	1,919	9,387									
			達成率	33.33%	33.33%			その他													
指標種類2	指標名称2	単位	計画	200	200	200	200	-	事業費計	716	715	640	3,130								
活動 +	包括的地域福祉セミナーの参加者数	自治体	実績	120	-	53		国費	759	150	583										
			達成率	60.00%	-	26.50%		その他													
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	事業費計	1,012	200	778									
活動 +		個所	実績					国費													
			達成率					その他	253	50	195										
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.3	0.3	0.3										
H29	予定・見込 があれば記入		地域共生社会の実現に向けて、包括的地域福祉推進体制の構築を図るため、福祉を支える関係機関や人材をつなぐネットワークづくりや県民の福祉に対する自発的参画意識の醸成に取り組む。					人件費	2,042	2,030	1,815										

8 災害時保健福祉支援体制強化事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	2成果低迷している 向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	2	1	1	1	-	事業費計	14,285	18,801	21,254	16,755	評価 協議会については、新型コロナウイルス感染症の影響で開催を見送ったが、県社協及び愛媛JRATと連絡会議を開催した。福祉避難所指定数については、昨年度の大幅増の反動もあり、伸び悩んだ。  見直し方向性 今後起こりうる南海トラフ巨大地震のような大規模災害に対応するべく、更なる体制の充実強化及び医療・保健・福祉の連携強化のため、研修会の実施や物資の購入を行うとともに、派遣活動のための準備を行う。	協会の協賛 国費 1,500 国費 5,337 国費 7,783 国費 7,101 国費 12,785 国費 13,464 国費 13,471 国費 9,654 事業費計 7,319 事業費計 2,177 事業費計 7,580 国費 1,167 国費 704 国費 5,333 その他 6,152 その他 1,473 その他 2,247 県費 人役 0.3 人役 0.3 人役 0.3 人件費 2,042 人件費 2,030 人件費 1,815					
活動 +	70-	協議会・連絡会議開催回数	実績	1	0	0	0	達成率	50.00%	0.00%	0.00%									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	20	20	20	20	-	事業費計	7,319	2,177	7,580								
活動 +	70-	補助事業実施市町数	実績	7	6	4	4	達成率	35.00%	30.00%	20.00%									
指標種類3	指標名称3	単位	計画	60	60	60	60	-	事業費計	1,167	704	5,333								
成果 +	70-	福祉避難所指定数	実績	52	103	9	9	達成率	86.67%	171.67%	15.00%									
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.3	0.3	0.3									
H29	予定・見込があれば記入		大規模災害に備え、福祉避難所等の整備を促進し、機能強化を図るため、協議会や連絡会議の開催及び市町の実施事業への補助を行う。					人件費	2,042	2,030	1,815									

9 生活福祉資金貸付事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である 向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	300	379	24,405	4,237	-	事業費計	362,801	12,548,544	8,273,442	45,313	評価 新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少があった世帯への特例貸付が昨年度に続き実施された。総合支援資金の延長貸付や再貸付の申請期間終了等により、昨年度からは件数、金額ともに減少している。  見直し方向性 本貸付制度は、全国一律で実施されているものであり、また、新型コロナウイルス感染症により収入が減少した世帯を対象とした本貸付制度の重要性は大きく、第2のセーフティーネットとして引き続き実施する方針である。	事業費計 362,801 国費 343,909 国費 12,526,780 国費 8,248,140 国費 21,665 その他 2,975 その他 2,975 その他 2,975 その他 2,975 県費 15,917 県費 18,789 県費 22,327 県費 20,673 事業費計 363,099 事業費計 12,552,045 事業費計 8,273,442 国費 344,207 国費 12,530,780 国費 8,248,140 その他 2,975 その他 2,975 その他 2,975 県費 15,917 県費 18,290 県費 22,327 人役 0.1 人役 0.1 人役 0.1 人件費 681 人件費 677 人件費 605					
活動 +	70-	貸付件数	実績	379	24,405	13,677		達成率	126.33%	6439.31%	56.04%									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	81,626	113,068	11,202,054	1,455,173	-	事業費計	363,099	12,552,045	8,273,442								
成果 +	70-	貸付金額	実績	113,068	11,202,054	5,665,721		達成率	138.52%	9907.36%	50.58%									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	事業費計	344,207	12,530,780	8,248,140								
			実績					達成率												
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.1	0.1	0.1									
S30	予定・見込があれば記入		生活福祉資金制度の安定的な運営を図るため、貸付事業実施者に対し事務費の補助を行う。					人件費	681	677	605									

10 社会福祉法人等指導監督費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい 向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	2,047	2,065	2,062	2,062	評価 事業費計 2,047 国費 8 国費 11 国費 8 その他 2,039 その他 2,054 その他 2,054 事業費計 1,722 事業費計 1,110 事業費計 823 国費 8 国費 11 国費 8 その他 1,714 その他 1,099 その他 815 人役 5.0 人役 5.0 人役 5.0 人件費 34,030 人件費 33,830 人件費 30,250	事業費計 2,047 国費 8 国費 11 国費 8 その他 2,039 その他 2,054 その他 2,054 事業費計 1,722 事業費計 1,110 事業費計 823 国費 8 国費 11 国費 8 その他 1,714 その他 1,099 その他 815 人役 5.0 人役 5.0 人役 5.0 人件費 34,030 人件費 33,830 人件費 30,250					
成果 +	70-	指導監督結果の改善率	実績	100	100	100		達成率	100.00%	100.00%	100.00%									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	421	425	398	414	-	事業費計	1,722	1,110	823								
活動 +	70-	指導監督件数	実績	424	397	330		達成率	100.71%	93.41%	82.91%									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	事業費計	1,714	1,099	815								
			実績					達成率												
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	5.0	5.0	5.0									
S56	予定・見込があれば記入		社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監督を実施する。また、福祉サービス事業者が提供する福祉サービスの質を公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する第三者評価事業を推進する。					人件費	34,030	33,830	30,250									

11 地域公益事業地域協議会運営費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい 向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	-	-	-	-	-	事業費計	737	737	737	737	評価 事業費計 737 国費 国費 その他 国費 737 国費 737 国費 737 事業費計 494 事業費計 353 事業費計 314 国費 国費 国費 その他 494 その他 353 その他 314 人役 0.1 人役 0.1 人役 0.1 人件費 681 人件費 677 人件費 605	事業費計 737 国費 国費 その他 国費 737 国費 737 国費 737 事業費計 494 事業費計 353 事業費計 314 国費 国費 国費 その他 494 その他 353 その他 314 人役 0.1 人役 0.1 人役 0.1 人件費 681 人件費 677 人件費 605					
成果 +	70-	地域公益事業実施法人数	実績	1	1	1		達成率	-	-	-									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2	2	2		-	事業費計	737	737	737								
活動 +	70-	地域協議会の開催数	実績	1	1	1		達成率	50.00%	50.00%	50.00%									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	事業費計	494	353	314								
			実績					達成率												
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.1	0.1	0.1									
H29	予定・見込があれば記入		社会福祉法人が地域公益事業を実施するに当たり、法人からの要請を受け、愛媛県地域協議会を開催し、需要や有効性、妥当性について地域の意見を聴く。また、事業の実施状況の確認・助言を行うため、愛媛県地域協議会を開催する。					人件費	681	677	605									

12 生活安定資金管理費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1,500	1,700	1,800	1,800	事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 人役 人件費	554	543	503	474	評価 市町と連携し、督促状の送付のほか、必要に応じて債権者へ 納付指導を行うなどの償還奨励等に取り組むことしており、 平成30年度には債権整理を進めるため方針転換を行ったこと から、今後の更なる未収金の縮減に努める。				
活動 +	70-	債権整理額(回収額+不納 欠損処理額)	千円	実績	1,688	2,152	1,879		190	182	143	116					
				達成率	112.53%	126.59%	104.39%		364	361	360	358					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	4	4	1	1		490	431	400						見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 債権整理については、年々回収金額が減少しているが、債権 整理に必要な事務経費については、引き続き予算計上する必 要がある。
活動 +	70-	完納となった人数	人	実績	0	1	0		37	50	12						
				達成率	0.00%	25.00%	0.00%		453	381	388						
指標種類3	指標名称3	単位	計画	100	100	100	100		0.2	0.2	0.2						
成果 +	70+	債権整理率(債権整理額/ 債権額)	%	実績	94.35	94.63	94.88		1,362	1,354	1,210						
				達成率	94.35%	94.63%	94.88%										
実施 期間	始期	終期	事業の概要														
	S50		経済的変動、不慮の事故、疾病等の生活上の不安に対し、低所得者の生活の安定を図るため設置してい た「生活安定資金」の債権整理に伴う費用である。														

13 福祉人材センター運営事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	628	628	628	628	事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 人役 人件費	9,807	9,840	9,840	9,807	評価 他業種への就職が多く、福祉分野への就職は横ばいで推移し ている。				
活動 +	70-	求職登録者数	回	実績	415	524	528		1,841	1,857	1,857	1,841					
				達成率	66.08%	83.44%	84.08%		7,966	7,983	7,983	7,966					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2456	2456	2456	2456		9,807	9,840	9,840						見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3
活動 +	70-	求人登録数	自治 体	実績	3041	2939	2760		1,841	1,857	1,857						
				達成率	123.82%	119.67%	112.38%		7,966	7,983	7,983						
指標種類3	指標名称3	単位	計画						0.1	0.1	0.1						
成果 +	70+		個所	実績					681	677	605						
				達成率													
実施 期間	始期	終期	事業の概要														
	H29		福祉に関する啓発活動、福祉分野への就業援助、従事者の資質向上や潜在マンパワーに対する研修、 福祉人材確保に関する調査研究を行う福祉人材センターを設置運営し、福祉マンパワー対策の積極的な 推進を図る。														

14 福祉サービス利用支援推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	369	375	382	381	事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 人役 人件費	48,144	48,254	48,254	48,254	評価 近いう将来発生が懸念される、南海トラフ地震等に備えるため、 県としても災害ボランティアセンターで活動する人材や災害ボ ランティアセンターの活動を支援する人材の育成が不可欠で ある。				
成果 +	70-	実利用者数	人	実績	375	382	381		24,071	24,126	24,126	24,126					
				達成率	101.63%	101.87%	99.74%		24,073	24,128	24,128	24,128					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	26	27	53	33		48,144	48,254	48,254						見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3
成果 +	70-	苦情解決処理数	件	実績	27	53	33		24,071	24,126	24,126						
				達成率	103.85%	196.30%	62.26%		24,073	24,128	24,128						
指標種類3	指標名称3	単位	計画						0.1	0.1							
成果 +	70+			実績					681	677							
				達成率													
実施 期間	始期	終期	事業の概要														
	H11		自己判断能力の不十分な利用者が適切に福祉サービスを受けるための必要な体制整備を行うとともに、 福祉サービスに対する利用者の苦情や意見を汲み上げ、福祉サービスに関する苦情処理体制を整備す る。														

15 災害ボランティア活動支援推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	5成果向上している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1	1	1	-	事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 事業費計 国費 その他 人役 人件費	1,000	1,000	1,000	0	評価 近い将来発生が懸念される、南海トラフ地震等に備えるため、 県としても災害ボランティアセンターで活動する人材や災害ボ ランティアセンターの活動を支援する人材の育成が不可欠で ある。				
活動 +	70-	災害ボランティア研修会 実施回数	回	実績	1	1	2		500	500	500	-					
				達成率	100.00%	100.00%	200.00%		500	500	500	-					
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	-		1,000	1,000	1,000						見直し 方向性 方向1 休止・廃止 方向2 方向3 本事業は県社協が実施する「災害ボランティアセンター」に係 る研修や訓練への補助事業として実施してきたが、県社協で は独自事業としても、同センターの体制強化に向けた研修事 業等を実施していることから、事業を一本化し、本補助事業は 廃止する。
成果 +	70-	災害ボランティア研修会 参加者数	人	実績	50	70	158		500	500	500						
				達成率	50.00%	70.00%	158.00%		500	500	500						
指標種類3	指標名称3	単位	計画						0.1	0.1	0.1						
成果 +	70+			実績					681	677	605						
				達成率													
実施 期間	始期	終期	事業の概要														
	H19		災害発生時に、様々な活動団体との連携や協働による被災者の生活復旧支援が行えるよう、センターの 立上げ支援や活動人材を育成するほか、災害を想定した「災害ボランティアセンター」の設置訓練等を行 い、地域住民が安心して生活できる社会作りを推進する。														

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

hf11

地域とともに進める福祉社会づくり

1 社会福祉施設整備基金積立金	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他		
評価対象外の理由	1089				720	1089	1080	720	720	181	135	86	
その他													
評価対象外その他の理由(記述)	1089				720	1089	1080	720	720	181	135	86	
基金及び運用利子の積み立てであるため										人役	0.1	0.1	0.1
										人件費	681	677	605

2 地域生活定着促進事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他		
評価対象外の理由	18046				0	18046	21000	21500	0	18,000	21,000	21,500	
その他													
評価対象外その他の理由(記述)	17546					17546	20500	20500		17,500	20,500	20,500	
事業実施方法をすべて国が規定しており、裁量の余地がない。	500				1000	500	500	1000		500	500	1,000	
										人役	0.1	0.1	0.1
										人件費	681	677	605

3 被災者見守り・相談支援事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他		
評価対象外の理由	101567				0	101567	113588	17292	0	101,282	100,102	17,292	
その他													
評価対象外その他の理由(記述)	101567					101567	113588	12969	-	101,282	113,588	12,969	
本事業は原則単年度事業。被災者の生活再建の状況に応じ、複数年の実施となっているが、実施に当たっては県の裁量の余地					4323				-		-13,486	4,323	
										人役	0.1	0.1	0.1
										人件費	681	677	605

4 災害時NP0・ボランティア等連携協働体制強化事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他		
評価対象外の理由	0				0	0	2209	2209	0	0	0	0	
執行額0													
評価対象外その他の理由(記述)							1104	1104	-		1,104	1,104	
							1105	1105	-		-1,104	-1,104	
										人役	0.1	0.1	
										人件費	681	677	605

5 社会福祉施設職員等退職手当共済給付事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他		
評価対象外の理由	269464				240390	269464	258328	249051	240390	245,169	242,073	235,769	
その他													
評価対象外その他の理由(記述)	269,464				240,390	269,464	258,328	249,051	240,390	245,169	242,073	235,769	
算定方法をすべて国が規定しており、裁量の余地がないため。										人役	0.1	0.1	0.1
										人件費	341	339	605

6 地方社会福祉審議会費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他		
評価対象外の理由	402				466	402	402	402	466	308	75	91	
その他													
評価対象外その他の理由(記述)	402				466	402	402	402	466	308	75	91	
審議会の運営のための報酬や旅費であるため										人役	0.1	0.1	0.1
										人件費	681	677	605

7 総合社会福祉会館衛生環境整備費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)				
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度		R2年度	R3年度			
評価対象外の理由	事業費計	0	0	9635	0	事業費計	0	0	0		
単年度事業	国費					国費					
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他					
	県費			9635		県費					
						人役			0.1		
						人件費			605		

8 新型コロナウイルス感染症対応福祉団体活動支援事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)				
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度		R2年度	R3年度			
評価対象外の理由	事業費計	0	0	7338	0	事業費計	0	0	7,060		
単年度事業	国費					国費					
評価対象外その他の理由(記述)	その他			7338		その他			7,060		
	県費					県費					
						人役			0.1		
						人件費			605		